

令和 7 年度 第 2 回学校運営協議会
兼学校関係者評価委員会並びにコンプライアンス委員会 議事録

1 日時 令和 7 年 11 月 25 日 (木) 午後 3 時 00 分から 4 時 30 分

2 場所 富士宮北高等学校 会議室

3 内容

(1) 開会 (司会: 副校長)

ア 校長挨拶

イ 今年度前半の学校の様子 (校長)

(ア) 学校概況

- インフルエンザによる学級閉鎖が発生。
- 3 年生は進路決定の時期、2 年生は来週修学旅行、1 年生は学校に慣れてきた。

(イ) 部活動の成果

- 新人大会等で多数の運動部 (陸上、相撲、柔道、弓道、バレーボール、ソフトテニス、バドミントン) が県大会進出。
- 男子バレー部が県大会ベスト 8。
- 野球部が三村杯で 5 年ぶり優勝。
- 文化部では、ビジネス部がワープロで東海大会進出。写真部が個人で特賞受賞。

(ウ) 各学年の状況

a 3 年生

- 就職希望者約 50 名に対し、求人が 500 社超で売り手市場。
- 総合型選抜で国公立大を含む多くの合格者。

b 2 年生

- 12 月 2 日から修学旅行を予定。
- 総合的な探究の時間で発表会を実施。生徒の当事者意識の向上が今後の課題。

c 1 年生

- 学校生活に慣れてきた一方で、悩みを抱える生徒や特別な配慮が必要な生徒も存在。

(エ) 生徒指導関連

- 富士宮地区で高校生の自転車事故発生を受け、ヘルメット着用徹底が課題。
- PTA 主導で校内ヘルメット着用義務化を求める動き。

- 学校の状況や校長所見を「学校通信」で積極的に発信。

ウ 富士宮4校の学校間教育連携

(ア) 背景と目的

- 地区のグランドデザインに基づき、富士宮地区4校を2校に再編する計画が公表。
- 再編に伴うクラス減・教員減による教育の質低下への懸念。
- これを防ぐため、特色の異なる4校（総合学科、福祉・芸術、進学重点等）が協力する教育連携を締結。

(イ) 進捗状況

- 11月22日に中学校向け説明会を実施し、130人以上が参加。関心の高さを確認。
- 連携推進のため、管理職部会（校長会・教頭会・事務長会）と5つの専門部会を設置。
- 合同部活動：柔道部（富士宮北）、囲碁部（富士宮西）、剣道部（富岳館）、オーケストラ・箏曲（富士宮東）の5つから開始。
- 今後の予定
 - 12月10日：各校生徒会が集まり、学校行事について議論。
 - 12月25日：教職員の合同研修会を予定。

エ コンプライアンスの現状（副校長）

(ア) 状況報告

- 今年度は昨年度と異なり、大きなコンプライアンス事案は発生していない。
- 生徒・保護者との認識の相違による対応はあったが、教員は丁寧な対話を実施。

（2）議事（司会：委員長）

ア 次年度の学校運営について（校長）イ 質疑応答及び意見交換含む

(ア) 背景と現状認識：なぜ改革が必要か

a 学校規模の縮小と危機感：

- 校長が着任後、生徒の実態や教職員の熱意を体感。
- 学校規模は過去20年で約70%に縮小し、今後10年でさらに約80%弱になる見込み。このままでは教員数も減少し、教育環境の提供が困難になるという強い危機感がある。

b 学校のアイデンティティと地域性：

- 創立 90 周年を迎える本校は実業高校として始まり、社会との接続を重視する必要がある。
- 生徒の半数以上が富士宮市在住であり、地域のために何ができるかを考える必要がある。
- c 社会的な背景と教育課題:
 - 予測不可能な VUCA の時代において、主体的に行動できる人材の育成が急務。文部科学省も「自己指導能力」の育成を長年提唱しているが、育っていないのが現状。
 - 教室内の多様化（発達障害、不登校、外国にルーツを持つ生徒など）が進行。
 - 広域通信制高校が急増し、高校生の 10 人に 1 人が在籍。多くは 74 単位で卒業可能で指定校推薦枠も多く、競争が激化している。
 - 教職員の年齢構成の変化や働き方改革など、学校を取り巻く環境も変化している。

(イ) 生徒の現状と課題

- a 生徒の活動と教職員の伴走:
 - 生徒会、部活動、ボランティア、探究活動など、生徒は内外で幅広く活動しており、多くの教職員が伴走し支えている。
 - 今年度は「マイコーディニーク」を新たに開始し、生徒の自主的な選択と行動を育成する取り組みとして評価されている。
- b 学校評価と自己肯定感の課題:
 - 過去 5 年間の学校評価では「業務改善」などは向上したが、「家庭学習の習慣化」「授業での自己表現」といった項目は横ばい。生徒が「自分ごと」として捉えないと改善が難しい課題が浮き彫りになっている。
 - 探究活動の増加により他者と比較する機会が増え、自己評価が低くなっている可能性が指摘された。チームの中で自分の存在感を意識させることができ、自己肯定感を高める上で重要な意見が出た。

(ウ) 目指す学校像と改革の方向性

- a 目指す学校像:
 - 生徒が「この学校に行ってよかった」「この先生に会えてよかった」と思える学校。
 - 生徒が自分で考え、行動し、成長を実感できる経験を提供し、多様な生徒にとって「ここに行けば何とかなる」と思える「応援される学校」を目指す。
 - 生徒エージェンシー（自ら選択・行動し責任を負う力）の高い学校。

- 商業科と普通科の魅力を活かす（実学を選択できる普通科、探究力のある商業科）。
 - 学校内で完結せず、外部と協働する。
- b 改革の方向性:
- 6 学級規模でも可能な教育の実践。
 - 新たな取り組みのために、学校内に「余白」を生み出す。
 - 中学生や小学生にも分かりやすい教育課程を提示し、学校の魅力を外部に発信する。

(エ) 新しい教育課程と日課の具体的な提案

- a 教育課程の抜本的改革案（変形 6 時間制）：
- コア・カリキュラム（1～5 時間目）：基礎となる必修科目を中心に、高校卒業要件の 74 単位以上（案では 75 単位）を履修。
 - 選択制（6 時間目）：生徒が主体的に学びを選択。
 - 進学希望者 → 「○○探究」などの授業
 - 部活動や個人探究をしたい生徒 → 5 時間目で下校し、活動に専念
 - 外部連携（7 時間目）：塾や大学、専門学校など外部と連携した学びの場を提供。塾の内容を学校で学び、先生に質問できる環境を目指す。
- b 新しい日課案:
- 朝の時間を担任が自由に使える時間とする。
 - 昼休み後に「シエスタ」を設け、読書や探究など生徒が自分で考えて使える時間とする。
- c 改革への期待と懸念:
- 期待：選択制の導入により、頑張りたいことが異なる生徒が混在する現状を解消し、生徒も教員もそれぞれの活動に集中しやすくなる。
 - 懸念：教育課程の大きな変更が本当に生徒のためになるのか慎重な議論が必要。単位数を削減し自由な時間を与えても、生徒が主体的に動けるようになるまでの移行期間や育成方法の検討が不可欠。

(オ) 非認知能力育成の重要性

- OECD のラーニングコンパスでも、社会情動スキルの育成が喫緊の課題とされている。
- 部活動は、社会情動スキルや非認知能力を育成する上で重要な役割を担っており、学校の大きな魅力となりうる。これら

の能力育成をアピールすることで、保護者や地域への価値訴求が可能になる。

(3) 閉会 (司会:副校長) 次回の学校運営協議会 2月開催予定